

# 担い手によるコメ生産コスト削減の進捗

## — 適切なKPIの必要性 —

主任研究員 小針美和

第二次安倍政権下で策定された「日本再興戦略(平成25年6月)」では、「今後10年間で、産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを現状全国平均比4割削減」し、9,600円/60kg(全算入生産費)とすることが農業の成長産業化に向けたKPI(重要業績評価指標)のひとつに設定された。

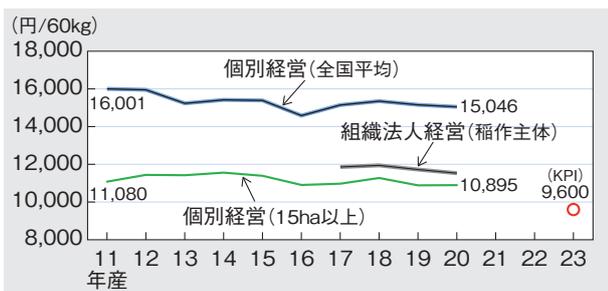
しかし、「担い手」(①水稲作付面積15ha以上の認定農業者、及び②米の販売金額が第1位となる稲作主体の組織法人経営体)の20年産米における60kgあたり全算入生産費は、①で10,895円/60kg、②で11,529円/60kgと目標値より1,000円以上高い。以下では、米生産費調査を作付規模別に考察し、KPIとして設定されたコスト水準の妥当性について考えてみたい。

### 1 全算入生産費の推移

第1図は、2011年産から20年産までの60kgあたり全算入生産費の推移をみたものである。全国平均は、基準年の11年産には16,001円/60kgだったが、20年産では15,046円/60kgと、11年産比で955円/60kg減少している。

それに対して、担い手に相当する水稲作付面積15ha以上の個別経営体をみると、11年産の時点で11,080円/60kgと全国平均値の7割の

第1図 全算入生産費の推移



資料 農林水産省「米生産費調査(個別経営)」各年版、「米生産費調査(組織法人経営)」各年版  
 (注) 1 個別経営(15ha以上)は認定農業者以外も含む。  
 2 組織法人経営の調査は17年産から開始。

水準となっていた。しかし、その後は概ね横ばいで推移し、20年には10,895円/60kgと11年産比△185円/60kgにとどまっている。

また、水稲作付規模別(以下、「規模別」とする)に11年産と20年産の全算入生産費を比較すると(第1表)、11年産よりも20年産の値が低いのは10ha以上の経営体のみで、10ha未満の経営体では20年産の方が高い。

それにもかかわらず全国平均がこの10年間で1千円/60kg近く低下しているのは、小規模農家がリタイアし、より生産費の低い大規模経営への農地集積が進んだためである。農林業センサスにより規模別の稲作経営体数(組織法人経営体を含む)をみると、15ha未満の経営体は10年の116万2千経営体から20年には69万2千経営体に減少した。一方で、15ha以上は6,654経営体(10年)から21,695経営体(20年)に増加しており、全水稲作付面積に占める15ha以上の経営体の割合は13.4%(10年)から27.2%(20年)に倍増している。

### 2 50ha以上の個別経営体の特徴

第2表は、20年における15ha以上の個別経営体をさらに細分化したものである。全算入生産費は規模が大きくなるほど低減する傾向がみられ、50ha以上では9,245円/60kgとKPIの9,600円/60kgを下回っている。費目別の内

第1表 水稲作付規模別にみた全算入生産費

	11年 (a)	20 (b)	(b)-(a)
平均	16,001	15,046	△ 955
1ha未満	23,327	24,527	1,200
1~3	15,804	16,079	275
3~5	13,088	13,913	825
5~10	12,306	12,571	265
10~15	11,848	11,437	△ 411
15ha以上	11,080	10,895	△ 185

資料 農林水産省「米生産費調査(個別経営)」各年版

**第2表** 2020年における15ha以上の経営体の生産費と肥料価格高騰の影響の推計

(単位 円/60kg, %)

		全国平均 (A)	15ha以上平均	15~20ha	20~30ha	30~50ha	50ha以上 (B)	(B/A)
生産費	全算入生産費(C)	15,046	10,895	10,831	11,253	10,416	9,245	61.4
	物財費	9,060	6,742	6,847	6,857	6,481	5,487	60.6
	肥料費(D)	1,053	1,000	951	1,023	1,041	1,029	97.7
	賃借料及び料金	1,297	456	608	350	502	169	13.0
	農機具費	2,949	2,184	2,134	2,326	1,989	1,711	58.0
	労働費	4,044	2,450	2,599	2,478	2,184	1,835	45.4
肥料費の割合(D/C)		7.0	9.2	8.8	9.1	10.0	11.1	
圃場条件	1枚あたり面積(a)	17.2	22.6	26.3	19.2	26.4	38.2	
	20a未満区画の割合	39.2	27.6	25.3	33.2	19.6	10.0	
	50ha以上区画の割合	15.5	31.4	33.9	25.0	40.6	53.2	
複合肥料使用量(kg)		46.9	50.2	48.1	49.1	57.0	55.2	
肥料費(23年産推計)		1,938	1,840	1,750	1,882	1,915	1,893	
全算入生産費(23年産推計)		15,931	11,735	11,630	12,112	11,290	10,109	

資料 第1表と同じ

(注) 肥料費(23年産推計)は、20年の肥料費(d)×1.15(22年産上昇分)×1.60(23年産上昇分)として推計。

訳をみると、賃借料及び料金、農機具費、及び労働費では、50ha以上の費用が全国平均に比べて4割以上低い。賃借料及び料金が小規模農家で高くなるのは、自ら乾燥調製等の設備をもたずに委託するケースが多いためである。また、トラクターなどの農機は、小規模農家でも自己所有するケースが少なくないが、過剰投資になりがちである。

これに対し、大規模経営は処理量の増加に伴って稼働率が上昇するため、単位当たりの農機具費が低減する。さらに、大規模経営では、大型機械の導入による作業処理能力の向上で単位当たりの労働時間も削減される。

なお、50ha以上のコスト水準には、スケールメリットのみでなく、調査対象経営体の圃場条件が大きく影響している。圃場1枚あたりの大きさをみると、50ha以上では38.2aと、15ha以上平均の1.7倍となっており、全作付面積に占める50a以上区画の割合も5割を超えて非常に高い。

他方、今後想定される肥料価格の値上がりは、担い手のコメ生産コストの新たな増嵩要因となる恐れが大きい。肥料費は規模による差が小さい。また、全算入生産費に占める肥料費の割合は規模が大きい層ほど高く、肥料の投下量も大規模ほど多い傾向にある。

第2表下段は、22年産で肥料価格が15%、

23年産ではさらに60%上昇したと仮定した(簡易的に、肥料価格以外の条件は20年と一定とする)、目標年の23年産における肥料費と全算入生産費の推計値である。23年の肥料費(推計)は15ha以上平均で1,840円/60kg、50ha以上で1,893円/60kgとなり、これを加えた全算入生産費(推計)は、50ha以上でも10,109円/60kgと1万円を超えてしまう。

### 3 見直すべきKPI設定のあり方

農林水産省は、コメの生産コスト低減の現状について「生産コスト1万円/60kg未滿を達成している生産者は少なからず存在し増加しているが、点的な動きであり、産地内外に低コスト生産が広がっていない」と整理している。

第1表のとおり、規模階層ごとの生産費には大きな変化がみられない。また、KPIの水準を満たす50ha以上とそれ以外の階層では、圃場条件が大きく異なっていた。これらを踏まえると、個別の経営体のみでの経営効率化によるコスト削減努力には限界があり、日本全体でコスト低減を進めていくには地域における面的な農地の集積・集約が不可欠であることが改めて示唆されたといえよう。

また、50ha以上の経営体のシェアは経営体数では1%に満たず、経営耕地面積でも2割程度にすぎない(20年農林業センサス)。このように、そもそもごく一部の経営体でしか到達できない水準を日本農業のKPIとすること自体に無理があるのではないかと。岸田第二次内閣の発足をうけて、これから22年末にかけて「新たな資本主義」の実現に向けた施策の具体化が本格的に進む。新たな政策枠組みのもとで、政策目標の達成に向けた進捗のフォローアップを可能とする、適切なKPIの設定が求められる。

(こばり みわ)